



平成28年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月8日 東

上場会社名 片倉工業株式会社 上場取引所
 コード番号 3001 URL http://www.katakura.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐野 公哉
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 渡辺 元康 (TEL) 03(6832)0229
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第2四半期の連結業績(平成28年1月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第2四半期	24,935	2.4	1,221	—	1,553	—	1,457	171.1
27年12月期第2四半期	24,347	0.3	△282	—	96	△93.1	537	△29.1

(注) 包括利益 28年12月期第2四半期 △2,188百万円(—%) 27年12月期第2四半期 2,240百万円(232.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第2四半期	41.47	—
27年12月期第2四半期	15.29	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年12月期第2四半期	139,143	76,702	38.5
27年12月期	150,936	79,304	37.0

(参考) 自己資本 28年12月期第2四半期 53,551百万円 27年12月期 55,884百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	—	—	10.00	10.00
28年12月期	—	—	—	—	—
28年12月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	47,800	△1.6	1,400	—	1,900	274.2	1,700	650.7	48.36

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正の詳細は、添付資料P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更に関する注記

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	28年12月期2Q	35,215,000株	27年12月期	35,215,000株
② 期末自己株式数	28年12月期2Q	62,745株	27年12月期	62,622株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	28年12月期2Q	35,152,336株	27年12月期2Q	35,152,517株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビューの対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続きは終了しています。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注記事項については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- ・当社は、平成28年8月22日に機関投資家・アナリスト向けの説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料等については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 継続企業の前提に関する注記	12
(5) セグメント情報等	12
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	13
(7) 重要な後発事象	13

※ 当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料等については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

・平成28年8月22日(月)・・・機関投資家・アナリスト向け決算説明会

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用情勢は改善し、設備投資で持ち直しの動きがみられるなど、緩やかな回復基調で推移した一方、海外経済に弱さがみられ、先行き不透明な状況が続いております。

このような環境のなか、当社グループは「成長事業への転換」に向けた基盤構築を図るとともに、「新規事業の創出」に取り組んでおります。繊維・医薬品・機械関連等の製造事業におきましては、より一層のコストダウン努力に加えて、付加価値の高い製品提供や独自性のある製品の開発強化に努めてまいりました。ショッピングセンター等の不動産事業におきましては、前期に新規開業したさいたま新都心駅前社有地の第二期開発「コクーンシティ」の「コクーン2」、「コクーン3」が売上に寄与しております。新規事業におきましては、製品・サービスの更なる充実に取り組んでおります。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、機械関連事業において、消防自動車関連で前年同四半期に大容量送水ポンプ車等の売上があった反動で減収となったものの、医薬品事業において、平成27年6月に発売した経口糖尿病用剤『メトホルミン塩酸塩錠MT「TE」』が順調に伸長したこと、不動産事業において、前期開業の「コクーン2」、「コクーン3」の売上が寄与したこと等により、249億35百万円（前年同四半期比2.4%増）となりました。

営業利益は、医薬品事業と不動産事業の増収により12億21百万円（前年同四半期は2億82百万円の損失）、経常利益は15億53百万円（前年同四半期比1,504.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は14億57百万円（前年同四半期比171.1%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 繊維事業

カジュアルインナーの販売が回復したものの、肌着等の衣料品、補整下着及び水溶性繊維等の機能性繊維が低迷したため減収となりました。

この結果、繊維事業の売上高は47億38百万円（前年同四半期比4.4%減）、営業損益は24百万円の損失（前年同四半期は13百万円の利益）となりました。

② 医薬品事業

医薬品事業は、経口糖尿病用剤『メトホルミン塩酸塩錠MT「TE」』が引き続き好調に推移しております。経皮吸収型・β1遮断剤「ビソノテープ」についても、緩やかながらも着実に販売を伸ばしております。

この結果、医薬品事業の売上高は78億58百万円（前年同四半期比6.9%増）、営業利益は2億23百万円（前年同四半期は2億33百万円の損失）となりました。

③ 機械関連事業

トラック部品は、スポット受注により増収となったものの、消防自動車関連は、前年同四半期に大容量送水ポンプ車等の売上があった反動により減収となりました。

この結果、機械関連事業の売上高は59億45百万円（前年同四半期比13.2%減）となりました。営業利益は、トラック部品のスポット受注が収益に貢献し、1億84百万円（前年同四半期比97.9%増）となりました。

④ 不動産事業

不動産事業は、平成27年4月、7月に開業した「コクーン2」、「コクーン3」の売上が寄与して増収となりました。この結果、売上高は50億37百万円（前年同四半期比26.8%増）、営業利益16億26百万円（前年同四半期比116.4%増）となりました。

⑤ その他

その他の区分は、ホームセンター、ビル管理サービス、訪花昆虫の製造・販売、低カリウムレタス・はなびらたけの生産・販売、デイサービス等の新規事業により構成されております。

ホームセンターは、平成27年7月に開業した「マルベリーガーデン」の売上により増収となりました。

この結果、その他の売上高は13億56百万円（前年同四半期比11.8%増）、営業損益は、新規事業の売上不振により2億17百万円の損失（前年同四半期は65百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(総資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は1,391億43百万円（前連結会計年度末比117億93百万円減、同比7.8%減）となりました。

これは、当社において保有する投資有価証券を資産の効率化を図るために売却するとともに、シンジケートローン返済したこと及び前連結会計年度末に比べて投資有価証券の時価が下落したことが主因であります。

(資産の部)

流動資産は、496億70百万円（前連結会計年度末比56億19百万円減、同比10.2%減）となりました。増減の主要な項目は、現金及び預金、仕掛品、流動資産のその他であり、それぞれ14億64百万円、15億9百万円、13億83百万円減少しました。

固定資産は、894億72百万円（前連結会計年度末比61億74百万円減、同比6.5%減）となりました。増減の主要な項目は、建物及び構築物、投資有価証券であり、それぞれ6億68百万円、58億31百万円減少しました。

(負債の部)

流動負債は、200億60百万円（前連結会計年度末比61億40百万円減、同比23.4%減）となりました。増減の主要な項目は、支払手形及び買掛金、短期借入金、1年内返済予定の長期借入金であり、それぞれ25億80百万円、15億40百万円、19億5百万円減少しました。

固定負債は、423億80百万円（前連結会計年度末比30億50百万円減、同比6.7%減）となりました。増減の主要な項目は、長期借入金、繰延税金負債であり、それぞれ6億6百万円、22億98百万円減少しました。

(純資産の部)

純資産は、767億2百万円（前連結会計年度末比26億2百万円減、同比3.3%減）となりました。また、自己資本比率は38.5%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における連結ベースの「現金及び現金同等物」（以下、「資金」という。）は、67億22百万円となり、前連結会計年度末に比べ25億34百万円の減少（前連結会計年度末比27.3%減）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、45億21百万円（前年同四半期比70.8%増）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益（24億41百万円）、非資金項目である減価償却費（20億12百万円）を計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、24億21百万円（前年同四半期は18億5百万円の支出）となりました。これは主に、預け入れ期間が3ヶ月を超える定期預金への資金振替（10億70百万円）、有形固定資産の取得による支出（12億50百万円）があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、46億34百万円（前年同四半期は65億43百万円の収入）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出（25億11百万円）、短期借入金の減少（15億40百万円）によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期連結業績予想につきましては、最近の業績の動向等を踏まえ、「平成27年12月期決算短信」発表時（平成28年2月12日）の予想を以下のとおり修正いたします。

平成28年12月期（平成28年1月1日～平成28年12月31日）

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想 (A)	49,000	1,400	1,900	1,700	48円36銭
今回修正予想 (B)	47,800	1,400	1,900	1,700	48円36銭
増減額 (B-A)	△1,200	0	0	0	—
増減率 (%)	△2.4	0.0	0.0	0.0	—
(ご参考) 前期実績 (平成27年12月期)	48,573	△190	507	226	6円44銭

売上高は、消防自動車関連での受注減を主因として当初予想を下回る見込みですが、不動産事業でのコスト削減や、機械関連事業での利益率の改善等もあり、各利益段階では当初予想どおりを見込んでおります。

【ご参考】セグメント業績と予想

(単位：百万円)

	通期(予想)	
	売上高	営業利益
繊維	9,700	△100
医薬品	15,800	200
機械関連	9,500	100
不動産	10,200	3,000
その他	2,600	△500
調整額	—	△1,300
合計	47,800	1,400

当資料で記載している業績予想数値は、発表日現在において入手可能な情報に基づいたものであり、不確実な要因に係る仮定を前提としています。したがって、実際の業績は、様々な要因によって、記載している内容と大きく異なる結果となる可能性がありますので、ご承知おきください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及
び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」とい
う。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動によ
る差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に
変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理
の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映さ
せる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示
の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度につ
いては、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会
社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記
載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は
売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載す
る方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及
び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時
点から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

(減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報
告第32号 平成28年6月17日)を当第2四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属
設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,461	20,997
受取手形及び売掛金	12,711	11,454
リース投資資産	4,064	4,066
有価証券	2,293	2,293
商品及び製品	4,320	4,295
仕掛品	2,828	1,319
原材料及び貯蔵品	2,591	2,608
その他	4,029	2,645
貸倒引当金	△10	△9
流動資産合計	55,290	49,670
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	34,168	33,500
土地	16,811	16,811
その他（純額）	2,420	2,147
有形固定資産合計	53,401	52,459
無形固定資産	848	1,563
投資その他の資産		
投資有価証券	37,490	31,659
退職給付に係る資産	2,509	2,456
その他	1,432	1,374
貸倒引当金	△34	△42
投資その他の資産合計	41,397	35,448
固定資産合計	95,646	89,472
資産合計	150,936	139,143

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,699	5,119
短期借入金	5,832	4,291
1年内返済予定の長期借入金	3,117	1,212
未払法人税等	80	664
賞与引当金	366	364
役員賞与引当金	17	—
その他	9,086	8,408
流動負債合計	26,200	20,060
固定負債		
長期借入金	14,396	13,790
長期末払金	2,378	2,469
繰延税金負債	11,979	9,680
役員退職慰労引当金	171	—
土壤汚染処理損失引当金	70	65
退職給付に係る負債	2,981	3,086
長期預り敷金保証金	9,646	9,649
資産除去債務	1,545	1,553
その他	2,260	2,084
固定負債合計	45,431	42,380
負債合計	71,632	62,440
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,817	1,817
資本剰余金	332	332
利益剰余金	35,925	37,031
自己株式	△83	△83
株主資本合計	37,992	39,098
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,508	14,287
繰延ヘッジ損益	△3	△164
退職給付に係る調整累計額	387	330
その他の包括利益累計額合計	17,892	14,452
非支配株主持分	23,419	23,151
純資産合計	79,304	76,702
負債純資産合計	150,936	139,143

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)
売上高	24,347	24,935
売上原価	16,661	16,074
売上総利益	7,686	8,861
販売費及び一般管理費	7,969	7,639
営業利益又は営業損失(△)	△282	1,221
営業外収益		
受取利息	13	12
受取配当金	384	382
その他	118	164
営業外収益合計	517	559
営業外費用		
支払利息	114	105
シンジケートローン手数料	1	1
為替差損	0	45
その他	20	74
営業外費用合計	137	227
経常利益	96	1,553
特別利益		
固定資産売却益	58	0
投資有価証券売却益	1,049	1,008
その他	0	—
特別利益合計	1,107	1,008
特別損失		
固定資産処分損	627	63
減損損失	2	43
その他	—	14
特別損失合計	630	121
税金等調整前四半期純利益	574	2,441
法人税、住民税及び事業税	225	760
法人税等調整額	△182	58
法人税等合計	42	818
四半期純利益	532	1,622
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△5	165
親会社株主に帰属する四半期純利益	537	1,457

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	532	1,622
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,410	△3,550
繰延ヘッジ損益	△97	△161
退職給付に係る調整額	394	△99
その他の包括利益合計	1,707	△3,811
四半期包括利益	2,240	△2,188
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,753	△1,981
非支配株主に係る四半期包括利益	486	△206

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	574	2,441
減価償却費	1,725	2,012
減損損失	2	43
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△29	5
賞与引当金の増減額(△は減少)	△0	△2
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△172	1
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△31	△17
土壌汚染処理損失引当金の増減額(△は減少)	△4	△4
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△86	△23
受取利息及び受取配当金	△398	△394
支払利息	114	105
固定資産処分損益(△は益)	627	63
固定資産売却損益(△は益)	△58	△0
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,049	△1,008
売上債権の増減額(△は増加)	630	1,257
リース投資資産の増減額(△は増加)	△1,102	△1
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,303	1,517
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,127	△2,580
預り敷金及び保証金の増減額(△は減少)	1,608	△2
その他	16	868
小計	2,544	4,280
利息及び配当金の受取額	397	394
利息の支払額	△119	△105
法人税等の支払額	△175	△48
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,646	4,521

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	5,920	△1,070
有形固定資産の取得による支出	△8,604	△1,250
有形固定資産の除却による支出	△158	△109
有形固定資産の売却による収入	53	0
無形固定資産の取得による支出	△43	△1,031
投資有価証券の取得による支出	△4	△4
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,059	1,026
関係会社株式の取得による支出	△12	—
貸付金の回収による収入	56	29
長期貸付けによる支出	△72	△12
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,805	△2,421
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,002	△1,540
長期借入金の返済による支出	△465	△2,511
長期借入れによる収入	8,500	—
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△351	△351
非支配株主への配当金の支払額	△61	△61
設備関係割賦債務の返済による支出	△2	△91
その他	△72	△77
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,543	△4,634
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	7,384	△2,534
現金及び現金同等物の期首残高	5,758	9,256
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,143	6,722

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	繊維	医薬品	機械関連	不動産	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
売上高								
外部顧客への売上高	4,957	7,352	6,852	3,971	1,213	24,347	—	24,347
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	—	4	7	150	165	△165	—
計	4,959	7,352	6,857	3,979	1,364	24,513	△165	24,347
セグメント利益又 は損失(△)	13	△233	93	751	△65	559	△842	△282

- (注) 1. その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホームセンター、ビル管理サービス、訪花昆虫の製造・販売等の事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△842百万円には、セグメント間の取引消去△38百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△803百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	繊維	医薬品	機械関連	不動産	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
売上高								
外部顧客への売上高	4,738	7,858	5,945	5,037	1,356	24,935	—	24,935
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4	—	0	20	119	144	△144	—
計	4,742	7,858	5,945	5,057	1,476	25,080	△144	24,935
セグメント利益又 は損失(△)	△24	223	184	1,626	△217	1,793	△571	1,221

- (注) 1. その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホームセンター、ビル管理サービス、訪花昆虫の製造・販売、低カリウムレタス・はなびらたけの生産・販売、デイサービス等の新規事業等の事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△571百万円には、セグメント間の取引消去△8百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△562百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に變更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間においてセグメント利益又は損失に与える影響は軽微であります。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

- (7) 重要な後発事象
該当事項はありません。